

## 福岡県歯科保険医協会 第41回定期総会決議

### 平和と社会保障を国民の手に取り戻そう ＝憲法、国民の声を顧みない政治に終止符を＝

安倍政権のもとで、改ざん、隠ぺいという法治国家を瓦解させる問題が次々噴出している。

財務省は、森友学園への国有地売却について、公文書を改ざんしていたことを認めた。加計学園の獣医学部新設をめぐる問題では「本件は首相案件」とする決定的文書が出てきた。自衛隊がイラク「日報」を隠ぺいした問題も浮上している。「働き方改革」では、裁量労働制をめぐるデータが捏造されていた。全ての問題の根底には、安倍政権の憲法・国民の声を無視する独善的な政治姿勢が存在している。徹底究明および速やかな内閣総辞職を求めたい。

これまでに社会保障は全面的に後退させられ、「ワーキングプア」「下流老人」などの言葉が広がり、あらゆる年代・階層で格差と貧困が拡大している。

4月からの国保都道府県単位化では、厚労省が国保赤字自治体へ、保険料率の負担増、収納率の強化、医療費削減などを迫る動きも強まっている。

また、今年度末までに、①75歳以上の窓口負担の原則2割化、②薬剤の自己負担引き上げ、③かかりつけ医普及を理由とした受診時定額負担などが、厚労省などで検討されることになる。

さらに、TPP11、種子法廃止、原発の再稼働、沖縄辺野古新基地建設、マイナンバーの利活用拡大、改憲への動き、軍事費の増大などが、安心・安全の医療や生活・平和を脅かしている。

長年低く抑えられた歯科医療費も根本的に改善されていない。危機的状況ではあるが、当協会、保団連の運動の成果も大きい。①今次診療報酬改定では、日常診療で医科歯科連携が進むように診療情報連携共有料が新設された。②医療・介護フォーラムなどで「口腔と全身の健康の密接な関連」を訴え続け、国民の歯科医療への期待は、かつてなく高まっている。③「ふくおか子どもの医療を守る会」などの運動を契機とする「子どもの貧困」の調査報道も広がりを見せている。

これらの運動で得た絆・つながりを手がかりに、私たちは、国民各界・各層と連携し、社会保障を充実させ、重すぎる患者窓口負担を大幅軽減して「いつでも、どこでも、だれでも」受診できる社会を実現する運動に邁進する。全ての国民が健康で幸せに生活できることが、保険医の経営と生活を守ることにもつながると確信している。

本日、私たちは、以下の要求実現に向けて、全力を挙げて取り組むことを表明する。

#### — 記 —

- 1、中学卒業までの子どもや高齢者の窓口負担無料、患者窓口負担の大幅軽減を実現すること。
- 2、国保は社会保障である。地域住民の健康を守るため、国が財政的責任を負うこと。
- 3、逆進性の強い消費税増税は中止すること。医療機関にはゼロ税率適用、損税解消を図ること。
- 4、指導・監査は、保険医の人権と患者の療養権が確保されるよう改善すること。
- 5、国民の命と暮らし、食、雇用や地域経済を脅かすTPPから完全に撤退し、国民生活と公的医療保険制度を脅かす貿易交渉は今後一切行わないこと。また種子法廃止は撤回すること。
- 6、疲弊した歯科医療機関の経営を改善し、よりよい歯科医療を提供するために、基礎的技術料をはじめとした診療報酬の正当な評価を行うこと。
- 7、震災・原発被害（災）者の生活再建、医療・介護の保障を国の責任で実現すること。
- 8、日本国憲法を守り、暮らしに活かして、社会保障と平和を国政の基盤に据えること。  
憲法違反の安保関連法、秘密保護法、「共謀罪」法はただちに廃止すること。
- 9、被爆国として核廃絶を訴え、脱原発社会、再生可能エネルギー中心の社会に転換すること。

以上

2018年5月26日 福岡県歯科保険医協会第41回定期総会